

(2) 新興国諸国の経済動向に関する調査研究

6. ブラジルの消費市場と新中間層の形成

イ. 調査の目的

本報告書は昨年度に当研究所が発表した『ブラジルにおける成長産業の動向と消費社会の到来』の成果を踏まえて、ブラジルの消費市場の実態を分析している。ブラジル経済の規模が拡大するに伴って、同国の内需動向が世界経済に与える影響も無視できない。また、世界の主要企業は新興国市場を拡大する戦略を模索している。新興国の中でも際立った経済力を有するブラジルについても、その消費市場の実態や問題点を把握することが求められている。当該報告書では小売産業の現状や消費者行政、所得分配、地域経済の格差等から、ブラジル国内の消費市場の実態に迫ろうとしている。

ロ. 調査結果の概要

本報告書は次の5章で構成されている。

第1章 「消費者の拡大と大規模小売業の事業展開」

ブラジル経済の成長には家計消費の拡大も貢献している。小売業も消費者の要求に対応するために販売規模を拡大すると共に、さまざまな業態を発展させてきた。消費の変化に最も迅速に対応した業態がスーパーマーケットである。スーパーマーケットの店舗網も、ブラジル経済の発展に対応して大都市圏からさらに内陸部へ、また南東部や南部の主要な経済圏から北東部や中西部の州都圏に広がっている。小売業の規模や業態は地域の経済力や、消費者の所得レベルに対応して差異が見られる。所得水準が高い南東部や南部ではショッピングセンターが売上を伸ばしている。ブラジルの小売市場の拡大の要因としては、低所得者層や中間層が所得を増やしてきたことがあげられ、今後もブラジル経済を支える消費の担い手としてその動向が注目される。

第2章 「ブラジルにおける所得分配、フォーマル雇用と内需拡大」

ブラジル経済を成長させてきた要因としては輸出と並んで、国内消費の伸びも無視できない。ブラジルにおける個人消費拡大には、所得格差を是正するために政府が低所得階層を対象に実施してきた政策の効果も貢献している。本章では政府の関連政策の内容とその効果を分析している。その成果として経済階層のDとEクラスが、より上位のCクラスへの上昇が始まったことが、内需を拡大していることを分析している。また、近年はフォーマル雇用が増加していることが賃金水準を引き上げている。最低賃金が上昇してきたことも、消費拡大の効果をもたらしている。貧困階層を対象とするBolsa Familiaプログラムの政策効果も取り上げている。

第3章 「地方の活性化とその動因」

大都市圏に比べて所得水準が低い地域の経済をリージョンや州、ムニシピオ（日本

の市町村に相当)に分けて分析している。その成長要因の分析と並んで地域経済の動態にも言及して、ブラジル国内市場の特徴を描いている。経済とも関係がある行政制度については分権的連邦国家であるブラジルでは州の権限が強い。例えば商品流通税については州によって軽減あるいは超過の税率が定められている。同国への進出企業が国内市場の特徴を把握するためには、このような地域ごとの実態把握が重要である所以である。地域経済の盛衰に影響する人口移動についてはリージョン間や州間、ムニシピオ間について分析している。地域経済の衰退と発展の要因については、経済政策や国際環境、政治、行政等の多面的な問題から分析している。

第4章 「消費者運動と消費者行政」

ブラジルの政治が1985年に軍政から民政への移行が実現したことも、消費者保護についての市民運動や行政サービス、関連法制の整備が進む契機となった。本章では同国の代表的な消費者団体の活動実態や消費者行政と法律について、現状とその問題点を取り上げた。消費者行政については中央政府レベルと自治体行政レベルにわたって分析している。消費者からの苦情を処理するPROCON(日本の国民生活センターに相当する組織)は、27州に設置されており、消費者保護の観点から企業への勧告も行い、自治体行政における消費者保護の実施機関として重要な役割を担っている。PROCONの苦情処理実績を商品や苦情内容等についての内容を取り上げて、消費者からどのような苦情や要望が提示されているかを、明らかにしている。

第5章 「ブラジルの消費市場の地位」

ブラジル経済は南米諸国の中では人口規模や経済規模について、際立った存在である。人口は世界第5位の規模を有し、GDPは南米の約半分を占めている。このような規模が、ブラジル市場への期待を大きくしている。しかし、問題もある。人口については高齢化が進んでいることや増加率も低下する傾向が予測されている。

GDPの規模を反映して、消費市場も南米最大の規模である。しかし、ブラジルでは依然として貧困階層の人口が多いことと、人口増加率が低下する状況で高齢者が増加することも重なっている。今後、ブラジルの消費市場を発展させるためには所得格差の是正と、個人所得レベルの引き上げ策が一層求められる。所得格差の是正については政府の貧困世帯への支援も成果を上げている実態に言及している。